

海外水ビジネス中止を

吉田都議 「膨大な負担の危険」

都議会委

日本共産党的吉田信夫都議は23日の都議会予算特別委員会で、都が大企業と連携して進める海外での水ビジネス（水道供給事業）について、「都が高い技術を生かして国際貢献することは重要だが、利益を目的とする民間企業と組んで事業展開すれば新たな水格差をつくりだし、膨大な負担を抱え込む危険性をはらむ」と主張し、都に参加中止を求めました。

都が乗り出した水ビジネスの第1号は、三菱商事、日揮、産業革新機構、マニラ・ウォーターナなどの共同体が

買収したオーストラリアの水道事業会社「UUA」に協力し、都の外郭団体「東京水道サービス」がUUAのコンサルタント業務に参画するものです。

吉田氏は、「公共の福祉の増進」が前提の公営企業が特定企業に

要請を受け、「局内及び東京水道サービスと共に検討し、参画を決定した」「金利変動など18項目に及ぶリスク

を想定し、分析し、検討した」と答弁しました。吉田氏は、「公共の福祉の増進」が前提の公営企業が特定企業に

きず、住民の反発で事業撤退するなどさまざま問題を引き起こしている現状をあげ、貧困層は水を買うことがで

きず、住民の反発で事

業撤退するなどさまざ

まな問題を引き起こし

ました。



石原都知事を追及する
吉田信夫都議=23日、
都議会予算特別委員会